

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年12月22日

【事業年度】 第75期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社丸山製作所

【英訳名】 MARUYAMA MFG. CO., INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾頭 正伸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田三丁目4番15号

【電話番号】 03(3252)2271(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 達也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内神田三丁目4番15号

【電話番号】 03(3252)2271(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
売上高	(百万円)	30,011	31,005	32,403	27,834	29,343
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	272	367	417	367	787
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	144	161	121	559	488
純資産額	(百万円)	13,064	12,510	12,039	11,102	11,523
総資産額	(百万円)	34,562	32,787	31,992	31,488	30,980
1株当たり純資産額	(円)	261.98	250.87	241.46	222.68	231.12
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	2.90	3.23	2.43	11.21	9.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	37.8	38.2	37.6	35.3	37.2
自己資本利益率	(%)	1.1	1.3	1.0	-	4.3
株価収益率	(倍)	111.7	93.2	82.7	-	17.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	480	756	1,207	102	2,277
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	894	259	541	909	302
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	936	609	364	1,076	1,266
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	2,470	2,357	2,656	2,694	3,389
従業員数	(人)	843	850	856	861	835

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第74期については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 第74期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月
売上高 (百万円)	27,688	28,438	29,365	24,904	26,395
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	120	270	133	352	595
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	140	198	27	408	398
資本金 (百万円)	4,651	4,651	4,651	4,651	4,651
発行済株式総数 (千株)	50,293	50,293	50,293	50,293	50,293
純資産額 (百万円)	11,995	11,487	10,939	10,215	10,550
総資産額 (百万円)	31,550	29,768	29,397	27,728	26,916
1株当たり純資産額 (円)	240.53	230.37	219.39	204.87	211.61
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 (-)	2.00 (-)	2.00 (-)	- (-)	1.50 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	2.81	3.99	0.55	8.20	7.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.0	38.6	37.2	36.8	39.2
自己資本利益率 (%)	1.2	1.7	0.2	-	3.8
株価収益率 (倍)	115.3	75.4	365.5	-	21.2
配当性向 (%)	71.2	50.2	365.9	-	18.8
従業員数 (人)	546	532	525	520	510

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第74期については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 第74期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和12年11月	丸山商会(明治28年創業)を法人組織とし、東京都千代田区神田鍛冶町二丁目1番地7に株式会社丸山製作所を設立し、防除機並びに消火器の製造販売を開始
昭和21年1月	稲毛工場を開設
昭和29年6月	日本クライス(株)を設立(現・連結子会社)
昭和31年4月	消火器の販売会社として丸山商事(株)を設立(現社名 マルヤマエクセル(株)、現・連結子会社)
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年10月	刈払機の製造販売を開始
昭和42年1月	刈払機の製造を日本クライス(株)に移管
昭和42年5月	本店を東京都千代田区内神田三丁目4番15号に移転
昭和43年3月	東金工場を開設し、消火器の製造部門を移管
昭和45年11月	工業用機械の製造販売を開始
昭和46年11月	建設機械の製造販売並びに管工事の設計施工請負を開始
昭和48年11月	不動産賃貸業を開始
昭和51年12月	消防施設工事の設計施工請負を開始
昭和52年3月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
昭和53年3月	稲毛丸山ビル(不動産賃貸業用)竣工
昭和60年4月	中国四国地方の販売拡大のため丸山フナムキ販売(株)の全株式を取得し、商号を(株)丸山製作所中四国販売に変更
昭和60年10月	消火器の製造会社として丸山工機(株)を設立
昭和61年2月	米国の販売会社としてマルヤマU.S., INC. を設立(現・連結子会社)
昭和61年11月	西日本地区の物流の合理化のため西部丸山(株)を設立(現・連結子会社)
昭和64年1月	東日本地区の物流の合理化のため東北丸山(株)を設立(現社名 丸山物流(株)、現・連結子会社)
平成3年7月	エンジン製造会社として(株)マルテックスを設立
平成4年2月	欧州での事業展開のためホルダー GmbH & Co.の全持分を取得
平成8年3月	ホルダー GmbH & Co.の全持分を売却
平成9年4月	稲毛工場を閉鎖、生産機能を東金工場に移転集約し、東金工場から千葉工場に名称変更
平成11年10月	子会社(株)丸山製作所中四国販売を吸収合併
平成15年12月	香港丸山有限公司を設立
平成18年8月	香港丸山有限公司を清算
平成20年4月	マルヤマ(タイ)CO., LTD. を設立(現・連結子会社)
平成20年5月	丸山(上海)貿易有限公司を設立(現・連結子会社)
平成20年10月	マルヤマエクセル(株)は丸山工機(株)を、日本クライス(株)は(株)マルテックスを吸収合併
平成21年4月	(株)M & S テクノロジーを設立(現・非連結子会社)

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社及び国内子会社6社、海外子会社3社から構成されており、主な事業内容は、農林業用機械(防除機、林業機械、部品、その他)、工業用機械(工業用機械、その他)及び、その他の機械(消防機械、その他)の製造・販売及び不動産賃貸事業他であります。

当社及び主要な子会社の主な事業内容と当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 農林業用機械

(製造) 防除機は、主に当社が製造し、一部を西部丸山(株)(連結子会社)及びマルヤマエクセル(株)(連結子会社)が製造しております。林業機械(刈払機)は、主に日本クライス(株)(連結子会社)が製造し、一部をマルヤマ(タイ)CO., LTD.(連結子会社)が製造しております。その他は、主に日本クライス(株)が製造しております。連結子会社の製造した製品はすべて当社に納入されております。

(販売) 当社が全国農業協同組合連合会、特約店などを通じて国内外に販売しているとともに、当社が納入する製品をマルヤマU.S., INC.(連結子会社)が特約店を通じて販売しております。

(その他) 防除機の開発業務の一部を、当社より委託を受けた(株)M & Sテクノロジー(非連結子会社)が行っております。

(2) 工業用機械

(製造) 工業用機械は、主に当社が製造し、一部を西部丸山(株)が製造しております。

(販売) 当社が、工業用機械を主に海外の総代理店を通じて販売しているとともに、当社が納入する工業用機械をマルヤマエクセル(株)が特約店を通じて販売しております。

(3) その他の機械

(製造) 消防機械は、マルヤマエクセル(株)が製造しております。

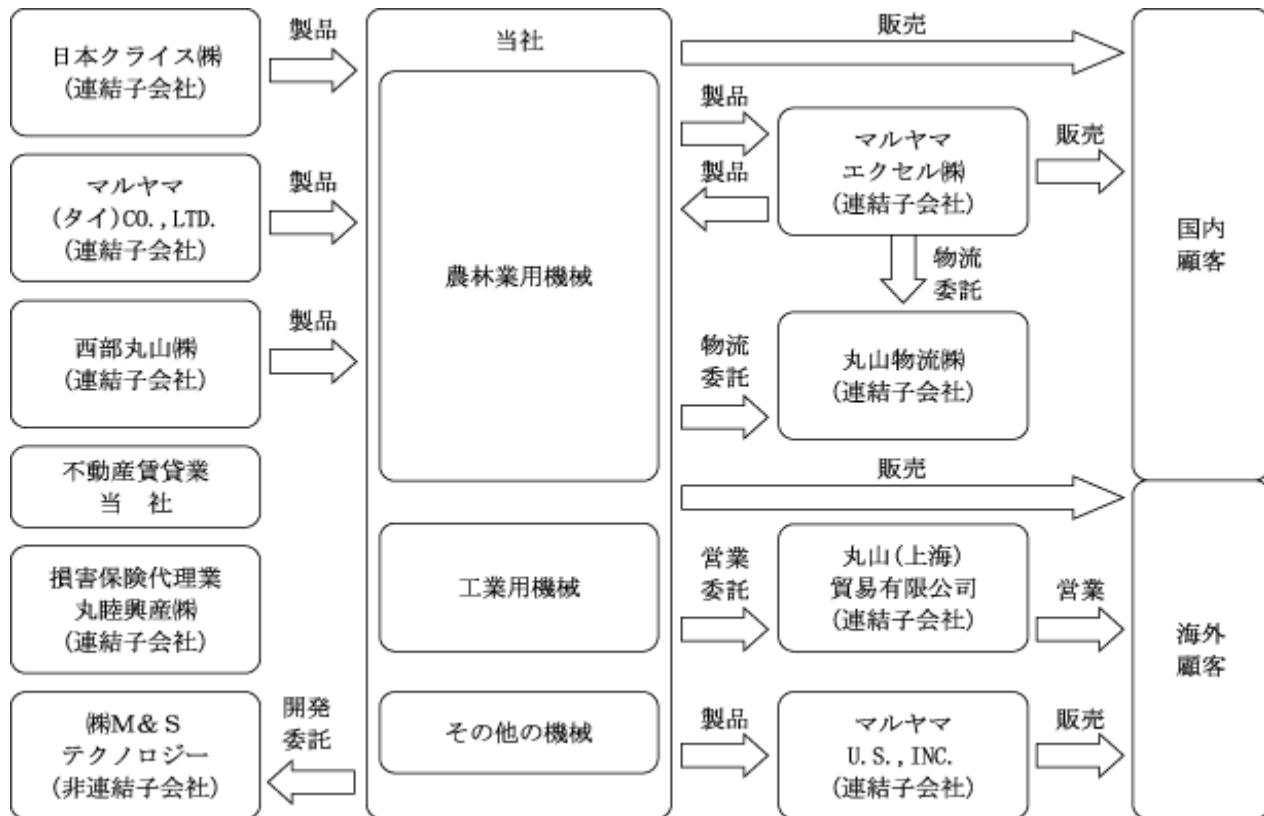
(販売) マルヤマエクセル(株)が、消防機械を特約店を通じて販売しております。

なお、農林業用機械、工業用機械及びその他の機械に関する配送・保管等の物流事業は、当社及びマルヤマエクセル(株)より委託を受けた丸山物流(株)(連結子会社)が主に行っております。また、中国における農林業用機械、工業用機械及びその他の機械に関する営業業務は、当社より委託を受けた丸山(上海)貿易有限公司(連結子会社)が行っております。

(4) 不動産賃貸他

不動産賃貸業は、当社が行っております。また、損害保険代理業を丸睦興産(株)(連結子会社)が行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本クライス株式会社 (注) 2	千葉県東金市	95	農林業用機械	100.0	役員の兼任等...有 営業上の取引...同社の製造する農林業用機械を購入しております。 設備の賃貸.....建物の一部を賃貸しております。
マルヤマエクセル株式会社 (注) 4	東京都墨田区	242	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	100.0	役員の兼任等...有 営業上の取引...同社に工業用機械を販売しております。 同社の製造する農林業用機械を購入しております。
マルヤマU.S., INC.	米国テキサス州	242 万米ドル	農林業用機械	100.0	役員の兼任等...有 資金援助.....債務保証をしております。 営業上の取引...同社に農林業用機械を販売しております。
西部丸山株式会社	岡山県苫田郡	50	農林業用機械 工業用機械	100.0	役員の兼任等...有 資金援助.....運転資金の貸付け及び債務保証をしております。 営業上の取引...同社の製造する農林業用機械及び工業用機械を購入しております。 設備の賃貸.....建物の一部を賃貸しております。
丸山物流株式会社	福島県岩瀬郡	50	農林業用機械、 工業用機械及び その他の機械の 物流業務	100.0	役員の兼任等...有 営業上の取引...同社に物流業務を委託しております。 設備の賃貸.....建物の一部を賃貸しております。
マルヤマ(タイ)CO., LTD.	タイ王国 チョンブリ県	13,000 万 タイバーツ	農林業用機械	100.0	役員の兼任等...有 資金援助.....運転資金の貸付けをしております。 営業上の取引...同社の製造する農林業用機械を購入しております。
丸山(上海)貿易有限公司	中国上海市	50 万米ドル	農林業用機械、 工業用機械及び その他の機械の 営業業務	100.0	役員の兼任等...有 営業上の取引...同社に営業業務を委託しております。
丸睦興産株式会社 (注) 3	東京都千代田区	10	不動産賃貸他	100.0 (100.0)	役員の兼任等...無 営業上の取引...同社に損害保険手続を委託しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数を表示しております。

4 マルヤマエクセル(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,723 百万円
	経常利益	81 百万円
	当期純利益	93 百万円
	純資産額	486 百万円
	総資産額	2,816 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
農林業用機械	630
工業用機械	108
その他の機械	56
不動産賃貸他	2
全社(共通)	39
合計	835

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
510	43.4	18.3	5,183,490

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社の労働組合はマルヤマユニオンと称し、組合員数は530人であり、JAMに加盟しております。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、ドル・ユーロに対する円高の進行や株価の低迷、未だ失業率が高水準にある雇用情勢など、不安要素を抱えた状況で推移しておりますが、アジアを中心とした海外経済の改善を受けた輸出の好調や、企業の設備投資および個人消費についても持ち直しの兆しがみられた結果、緩やかな景気回復傾向を続けてまいりました。

当社グループの主力事業である農林業用機械部門では、今年の水稲の作況指数は、東北で6月上旬までの低温等の影響はあったものの、出穂後は気温・日照ともに平年を上回りましたが、関東以西では登熟期間の高温により収穫量が落ち込んだこともあって、昨年を若干下回る見込みであります。また、農林業用機械の出荷実績は、前年に対し国内、海外向けともに増加したものの、国内では農業従事者の高齢化や米価の低下もあって農家の設備投資意欲は依然として盛り上がりを欠いており、海外でも円高による競争力の減退もあって、市場を巡る企業間競争は引き続き厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社グループは、国内では、創業115周年キャンペーンを推し進めるとともに、乗用管理機ハイクリブーム「ベジキング」を発売したほか、ラジコン動力噴霧機、背負動力噴霧機のフルモデルチェンジ等を行なうことにより、販売の拡大に努めてまいりました。一方、海外では、新たな海外販路の開拓に取り組んでまいりました。

これらの結果、国内ではホームセンター流通は前期並だったものの主力のアグリ流通が増加したため、国内売上高は23,093百万円（前期比2.9%増）となりました。一方、海外では、円高の影響はありましたが、在庫調整が進んだこと等により北米、欧州向けが回復したため、海外売上高は6,249百万円（前期比15.7%増）となり、売上高合計は29,343百万円（前期比5.4%増）となりました。利益面では、労務費を中心とした固定費削減に取り組むなど、当社グループ全体で経費削減を推進し利益の向上に努めた結果、営業利益は1,083百万円（前期は営業利益59百万円）、経常利益は787百万円（前期は経常損失367百万円）となり、株価下落に伴う投資有価証券評価損を計上したことなどにより、当期純利益は488百万円（前期は当期純損失559百万円）となりました。

事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

農林業用機械部門

国内では刈払機が数量、金額とも増加し、高性能防除機も数量ベースでは減少したものの金額ベースでは増加しました。また海外においても刈払機が好調だったため、売上は増加しました。この結果、国内外の農林業用機械の売上高合計は22,165百万円（前期比3.7%増）、営業利益は1,472百万円（前期比79.0%増）となりました。

工業用機械部門

国内では設備投資に回復の兆しがみられましたが、工業用ポンプ、高圧洗浄機は微増に留まりました。一方海外においては、米ドル、ユーロに対しての円高の影響はありましたが、北米、欧州向けとも工業用ポンプが増加した結果、国内外の売上高合計は4,475百万円（前期比19.1%増）、営業利益は493百万円（前期比231.5%増）となりました。

その他の機械部門

消防機械を主なものとする、その他の機械部門の売上高は2,475百万円（前期比0.3%増）、営業利益は91百万円（前期比124.7%増）となりました。

不動産賃貸他部門

不動産賃貸他部門の売上高は226百万円（前期比0.1%減）、営業利益は242百万円（前期比3.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の減少、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出はありましたが、たな卸資産の減少などにより前連結会計年度に比べ694百万円増加し、3,389百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は2,277百万円（前期比2,380百万円増）となりました。これは、前連結会計年度に比べ、売上債権は増加しましたが、たな卸資産が減少したこと、及び(1)業績で記載したとおり、労務費を中心とした経費削減を行ったことなどにより税金等調整前当期純利益が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は302百万円（前期比606百万円減）となりました。これは、前連結会計年度に比べ有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は1,266百万円（前期比2,342百万円増）となりました。これは、前連結会計年度に比べ短期借入金の減少及び長期借入れによる収入が減少したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
農林業用機械	14,508	94.9
工業用機械	2,963	110.4
その他の機械	763	112.7
合計	18,235	97.8

- (注) 1 金額は、各機種ごとの当該期間中の平均販売価格によって計算しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

農林業用機械の一部を除き、原則として、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
農林業用機械	22,165	103.7
工業用機械	4,475	119.1
その他の機械	2,475	100.3
不動産賃貸他	226	99.9
合計	29,343	105.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	4,242	15.2	4,296	14.6
(株)クボタ	3,460	12.4	3,842	13.1

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後につきましては、国内では原材料価格は落ち着きをみせ、緩やかな景気回復傾向にあります。急激なドル安円高の進行などにより、世界景気も依然として不安定な要素を抱えております。

このような状況の中、当社グループは、次の事項を重点課題として取り組み、収益力の向上ならびに経営体質の強化に努めてまいります。

国内外の販路拡大

丸山グループの総合力を結集して攻めの営業を展開し、チェンソー、ハイクリブーム、ステレオスプレーヤなどの新製品を軸に、主力製品である農林業用機械や工業用ポンプを国内外に積極的に販売してまいります。国内営業では、サービス部門やCSセンターとの連携を取って更なる需要の掘り起こしを図ってまいります。海外営業につきましては、北米、欧州にとどまらず、更なる成長が見込まれる東欧やアジアへの販路拡大を進めてまいります。

生産性・品質の向上と生産体制の構築

丸山グループではGT活動と命名した現場改善活動に取り組んでおりますが、今期は更にGT活動を活発に展開して、生産性・品質の向上に努めてまいります。

また、為替変動に対応するために、平成21年3月に稼働を開始しましたタイ工場と既存の国内工場間で相互に生産できる体制を構築してまいります。

技術開発と人材育成

業界に先んじた技術を開発して行くことが会社発展の基本と考え、その技術者育成に取り組んでまいります。人の成長なくして企業の成長なしをスローガンとし、優れた人材の確保と育成を最重要課題の一つとし、職種間での双方向のコミュニケーションを図る場を作ることで、社員の知恵と新たな力を引き出せるような仕組みと環境づくりに努めてまいります。

財務体質の強化

今期も引き続き在庫の圧縮と有利子負債の削減に努め、さらに丸山グループ全社をあげてムダ取り運動の展開、経費削減運動を続けていくことにより、企業体質を強化し、収益力の向上に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業、業績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、次のとおりです。かかるリスクの要因によっては、当社グループの事業、業績、株価及び財務状況等に著しい影響を与える可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、平成22年9月末現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況について

当社グループの主要な事業である農林業用機械部門では、減反政策の実施等の政府が策定する農業政策方針の内容により、当社製品に対する需要が低下した場合は、当社グループの製品売上高が減少し業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、工業用機械部門、その他機械部門においても、景気動向の悪化により民間設備投資、公共投資等が減少した場合は、当社グループの製品売上高が減少し業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

為替レートについて

当社グループの売上高の約2割を海外市場に依存しております。為替レートの変動リスクを軽減する手段を講じておりますが、海外売上高の約半分がアメリカ市場への輸出であることから、特に対ドルレートが大幅に円高へ振れた場合に、当社グループの業績及び財務状況に著しい影響を与える可能性があります。

天候リスク

当社グループの製品売上高の7割以上を農林業用機械部門が占めているため、台風、冷夏等の自然災害の発生により農産物等が被害を受け農業収入が減少した場合は、当社製品への農家の購買意欲が減退する可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

資金調達

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約には財務制限条項があり、各年度の決算日及び第2四半期末日の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額をそれぞれ8,700百万円及び8,100百万円以上に維持すること、各年度の決算日の連結及び単体の損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすることの取り決めがなされております。

これらに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除の恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

お客様から「次も丸山」と言われる商品を提供するため、当社技術部門では基礎技術の研究を推進するとともに、グループ各社の技術部門と連携を取りながら新規または既存分野の商品開発を行っております。また、温室効果ガスの排出抑制、リサイクル率の向上、環境負荷物質の低減など地球環境に配慮した研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は686百万円であり、開発活動の概要は次のとおりであります。

農林業用機械部門

- ・無段変速機を搭載した乗用型ハイクリブームBSA-650、BSA-950シリーズを開発いたしました。
- ・ラジコンによる噴霧用ポンプのオン・オフを可能にしたセット動噴MSA-413、513、613RCシリーズを開発いたしました。
- ・エンジン駆動式に近い高出力でありながら、環境に重点を置いたニッケル水素電池とモータで運転する、バッテリー動噴MS2200B-15を開発いたしました。
- ・排気量30mLのトップハンドルチェンソーMCV3100TとリヤハンドルチェンソーMCV3100を開発いたしました。
- ・アメリカ合衆国環境保護庁(EPA)排ガス規制対応の排気量42mLの2サイクルエンジンB42を開発いたしました。
- ・当部門に係る研究開発費は、513百万円となっております。

工業用機械部門

- ・超純水で70MPaの超高压洗浄が可能なポンプMW7008Kを開発いたしました。
- ・35L/minの多吸水量、35MPaの高圧に対応できるステンレス製調圧弁を開発いたしました。
- ・RO市場に向けてメンテナンス性と耐久性を向上したポンプMW3501B-を開発いたしました。
- ・当部門に係る研究開発費は、138百万円となっております。

その他の機械部門

- ・消防ホース耐圧試験機EHM-4065(ホースマスター)の消防ネジキット仕様を開発いたしました。
- ・当部門に係る研究開発費は、34百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、資産・負債の評価及び収益・費用の認識については、重要な会計方針に基づき継続して見積り及び判断を行っております。特に、貸倒引当金、繰延税金資産及び退職給付引当金は、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の見積り及び判断に重要な影響を及ぼすものと認識しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産総額は30,980百万円となり、前連結会計年度末より508百万円減少いたしました。

流動資産は20,775百万円となり、前連結会計年度末に比べ228百万円増加いたしました。これは主に、たな卸資産の減少(1,196百万円)はありましたが、現金及び預金の増加(694百万円)、受取手形及び売掛金の増加(591百万円)によるものであります。

固定資産は10,195百万円となり、前連結会計年度末に比べ726百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産の減価償却の進捗などによる減少(391百万円)、投資有価証券の期末時価の下落等による減少(241百万円)によるものであります。

繰延資産は9百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。これは開発費の償却の進捗によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は19,457百万円となり、前連結会計年度末に比べ928百万円減少いたしました。

流動負債は11,487百万円となり、前連結会計年度末に比べ521百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の減少(1,197百万円)によるものであります。

固定負債は7,969百万円となり、前連結会計年度末に比べ407百万円減少いたしました。これは主に、社債の償還による減少(300百万円)、長期借入金の減少(201百万円)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の合計は11,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ420百万円増加いたしました。

これは主に、当期純利益を計上したことなどによる利益剰余金の増加(488百万円)によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、国内は創業115周年キャンペーンの推進及び新製品の発売等を行い販売の拡大に努めたことにより増加いたしました。また海外でも、円高の影響はありましたが、在庫調整が進んだことなどにより増加したため、前連結会計年度に比べ1,508百万円(5.4%)増収の29,343百万円となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、売上高が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ532百万円(7.4%)増益の7,745百万円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、労務費を中心とした固定費削減に取り組むなど、当社グループ全体で経費削減を推進したことにより、前連結会計年度に比べ1,024百万円(前期は営業利益59百万円)増益の1,083百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、営業外費用が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ1,154百万円(前期は経常損失367百万円)増益の787百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、株価下落に伴う投資有価証券評価損の計上等により、前連結会計年度に比べ1,116百万円（前期は税金等調整前当期純損失485百万円）増益の631百万円となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ1,047百万円（前期は当期純損失559百万円）増益の488百万円となりました。

なお、事業別の売上高の分析は、1「業績等の概要」(1)業績に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社（以下、当社グループという。）では、当連結会計年度において392百万円の設備投資を実施いたしました。その主な内容は、当社千葉工場および製造子会社の生産設備の更新及び金型の購入であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去または災害による滅失等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
千葉工場 (千葉県東金市)	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	生産及び 物流設備	1,083	405	246 (59,551) [26,368]	172	1,908	227
東金第二工場 (千葉県東金市)	農林業用機械	生産設備	304	-	616 (32,840)	-	920	-
鏡野事業所 (岡山県苫田郡)	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	物流設備	113	-	202 (17,709)	0	315	-
福島事業所 (福島県岩瀬郡)	農林業用機械 その他の機械	物流設備	121	-	191 (26,471)	0	313	-
本社 (東京都 千代田区)	農林業用機械 工業用機械 その他の機械 統括管理業務	その他 設備	183	0	10 (259)	34	228	78
不動産賃貸事業 設備 (千葉市稲毛区)	不動産賃貸他	賃貸設備	803	-	5 (8,217)	0	809	-

(2) 国内子会社

平成22年9月30日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
日本クライス(株) (千葉県東金市)	農林業用機械	生産設備	162	186	142 (16,209)	107	598	111
マルヤマエクス セル(株) (東京都墨田区)	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	生産及び 販売設備	158	54	339 (138)	18	570	86

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、土地の面積については、[]で外書しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 提出会社の主要な設備である東金第二工場、鏡野事業所及び福島事業所は、それぞれ連結子会社である日本クライス(株)、西部丸山(株)及び丸山物流(株)に賃貸しており、同社が事業活動を行っております。

5 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業の 部門等	設備の名称	台数	年間リース料 (百万円)
提出会社	本社 (東京都千代田区)	農林業用機械 統括管理業務	電子計算機一式	1セット	26

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案し策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	資金調達方法	着手及び完了予定	
						着手	完了
当社千葉工場	千葉県 東金市	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	生産設備更新 金型更新	235	自己資金	平成22.10	平成23.9
マルヤマエクセル(株)千葉工場	千葉県 東金市	その他の機械	消火器生産設備新設	71	自己資金	平成22.10	平成23.9

(注) 1 マルヤマエクセル(株)千葉工場の計画完成後の生産能力は、現状に比べ若干増加する見込みであります。

また、当社千葉工場の計画完成後の生産能力には変動はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,061,000
計	139,061,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,293,328	50,293,328	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります
計	50,293,328	50,293,328	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年10月1日～ 平成15年9月30日 (注)	-	50,293	-	4,651	3,300	1,225

(注) 配当可能利益の充実を図るとともに自己株式取得など今後の資本政策に備えるため、旧商法第289条第2項に基づき、資本準備金を減少し「その他資本剰余金」に振替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	38	88	36	4	6,493	6,695	-
所有株式数(単元)	-	17,295	1,014	5,359	1,173	17	25,245	50,103	190,328
所有株式数の割合(%)	-	34.52	2.02	10.70	2.34	0.03	50.39	100.00	-

(注) 1 自己株式 435,503株は、「個人その他」に435単元、「単元未満株式の状況」に503株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は同数であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	2,100	4.18
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,052	4.08
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町二丁目1番2号	1,625	3.23
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,400	2.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	963	1.91
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号	954	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	886	1.76
丸山製作所取引先持株会	東京都千代田区内神田三丁目4番15号	829	1.65
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	767	1.53
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	734	1.46
計	-	12,312	24.48

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 435,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,668,000	49,668	-
単元未満株式	普通株式 190,328	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	50,293,328	-	-
総株主の議決権	-	49,668	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸山製作所	東京都千代田区内神田 三丁目4番15号	435,000	-	435,000	0.86
計	-	435,000	-	435,000	0.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,065	357,738
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	435,503	-	435,503	-

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有自己株式数には、平成22年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配当につきましては、「安定的な配当を継続する」ことを基本として、将来の事業展開に必要な内部留保ならびに業績見込みなどを勘案の上、決定してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を行っており、配当の決定機関は株主総会であります。

当期の業績につきましては、単体の当期純利益は売上高の増加及び当社グループ全体で経費削減に取り組んだことなどにより、当初の計画を上回ったため、利益配当金は平成22年12月22日の第75回定時株主総会において、1株当たり1円50銭といたしました。

また、内部留保金につきましては、多様化する市場ニーズに応えるため、開発の強化、生産体制の再構築及び新たな事業展開などに有効投資してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年12月22日 定時株主総会決議	74	1.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	552	491	386	240	235
最低(円)	245	248	171	102	129

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	222	235	195	186	187	186
最低(円)	184	160	165	163	164	168

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		内山 治 男	昭和18年 2月 5日生	昭和40年 4月 昭和47年12月 昭和49年11月 昭和53年12月 昭和57年12月 昭和58年12月 平成22年10月	当社入社 当社社長企画室長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現在)	注 2	520
代表取締役 社長	海外事業 部長	尾 頭 正 伸	昭和27年 5月10日生	昭和51年 4月 平成 9年12月 平成13年10月 平成13年12月 平成14年 7月 平成15年12月 平成16年10月 平成19年 4月 平成19年10月 平成20年10月 平成21年10月 平成21年10月 平成22年10月 平成22年11月	当社入社 マルヤマU.S., INC. 取締役社長 当社社長補佐兼グループ統括室長 当社取締役 当社経営企画室長 当社常務取締役 当社管理本部長 当社製造本部長兼千葉工場長 マルヤマU.S., INC. 取締役会長 (現在) 当社専務取締役管理本部長 当社専務取締役国内営業本部長兼 海外事業部長 丸山物流株式会社代表取締役社長 (現在) 当社代表取締役社長(現在) 当社海外事業部長(現在)	注 2	44
専務取締役	管理本部長	鎌 倉 利 博	昭和26年 3月25日生	昭和48年 4月 平成14年10月 平成14年12月 平成19年 4月 平成19年12月 平成20年10月 平成20年10月 平成21年10月 平成22年10月 平成22年10月	当社入社 当社生産管理部長 当社取締役 当社製造本部千葉工場副工場長兼 量産品事業部長 当社取締役 当社常務取締役製造本部長兼千葉 工場長 西部丸山株式会社代表取締役社長 当社常務取締役管理本部長 当社専務取締役管理本部長(現在) 日本クライス株式会社代表取締役 社長(現在)	注 2	20
常務取締役	製造本部長 兼 千葉工場長	三 輪 成 祥	昭和26年 5月22日生	昭和51年 4月 平成13年10月 平成14年12月 平成15年 4月 平成16年12月 平成19年 4月 平成21年10月 平成21年10月	当社入社 当社国内営業副本部長 当社取締役 当社国内営業本部長 当社常務取締役(現在) 丸山物流株式会社代表取締役社長 当社常務取締役製造本部長兼千葉 工場長(現在) 西部丸山株式会社代表取締役社長 (現在)	注 2	16
取締役	経営企画 室長	島 田 明 広	昭和28年 8月24日生	昭和52年 4月 平成14年10月 平成19年10月 平成19年11月 平成19年12月 平成22年10月	当社入社 当社人事総務部長 当社経営企画室長兼人事総務部長 当社経営企画室長(現在) 当社取締役(現在) マルヤマ(タイ)CO., LTD. 取締役社 長(現在)	注 2	10
取締役	国内営業本部 長兼営業推進 部長	遠 藤 茂 巳	昭和28年 6月20日生	昭和52年 4月 平成19年10月 平成19年12月 平成21年10月 平成22年11月	当社入社 当社国内営業副本部長兼営業管理 部長 当社取締役(現在) 当社営業推進部長 当社国内営業本部長兼営業推進部 長(現在)	注 2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造本部 量産品事業 部長	松田 一郎	昭和26年12月1日生	昭和52年3月 平成19年7月 平成20年10月 平成20年12月	当社入社 当社製造本部量産品事業部技術部長(現在) 当社製造本部量産品事業部長(現在) 当社取締役(現在)	注2	7
取締役	千葉工場品質 管理部長	山田 克彦	昭和28年4月21日生	昭和52年3月 平成12年4月 平成15年10月 平成16年10月 平成17年10月 平成19年10月 平成22年10月 平成22年12月	当社入社 当社千葉工場生産技術部長 当社千葉工場工場管理部長 当社製造本部量産品事業部製造部長 株式会社マルテックス製造部長 当社製造本部量産品事業部製造部長 当社千葉工場品質管理部長(現在) 当社取締役(現在)	注2	4
常任監査役 (常勤)		小松 豊	昭和23年2月1日生	昭和45年4月 平成8年5月 平成10年1月 平成12年6月 平成13年5月 平成14年4月 平成14年12月 平成15年3月 平成16年12月	株式会社富士銀行入行 同行財務商品開発部長 同行デリバティブズ業務開発部長 同行執行役員デリバティブズ業務 開発部長 同行常務執行役員インターナシ ョナルバンキンググループ長兼イン ベストメントバンキンググループ 長兼トレーディンググループ長兼 投資ファイナンス営業部長 株式会社みずほ銀行専務執行役員 株式会社みずほコーポレート銀行 理事 みずほ総合研究所株式会社常勤監 査役 当社常任監査役(現在)	注3	10
監査役		木内 渥	昭和20年2月27日	昭和43年5月 平成9年10月 平成9年12月 平成11年12月 平成16年10月 平成17年10月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年12月 平成21年12月	当社入社 当社グループ統括室長 当社取締役 当社常務取締役千葉工場長 当社製造本部長 当社高性能事業部長 当社管理本部長 アネスト岩田株式会社監査役 (現在) 当社常任監査役 当社監査役(現在)	注3	59
監査役		土岐 敦司	昭和30年5月19日生	昭和58年4月 平成3年8月 平成13年12月 平成15年5月 平成15年6月 平成20年8月	弁護士(現在) ミドリ安全株式会社監査役 (現在) 当社監査役(現在) 株式会社パルコ取締役 株式会社クレディセゾン監査役 (現在) 更生会社トスコ株式会社管財人 (現在)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		岩田 守	昭和17年8月16日生	昭和40年8月 昭和58年10月 平成元年6月 平成4年4月 平成4年6月 平成9年5月 平成10年3月 平成11年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成20年7月 平成20年12月	岩田塗装機工業株式会社入社 同社販売促進部部長 同社企画室室長 同社購買部部長 同社取締役 アネスト岩田サービス株式会社 取締役 同社代表取締役 アネスト岩田株式会社関東支店長 同社経営企画室理事 同社常勤監査役 岩田不動産株式会社執行役員 (現在) 当社監査役(現在)	注3	-
計							698

- (注) 1 常任監査役小松豊、監査役土岐敦司及び岩田守は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成22年12月22日の定時株主総会終結の時から2年間。
3 平成20年12月19日の定時株主総会終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、社是「誠意をもって人と事に當ろう」にあるように、お客様、株主、従業員、お取引先及び地域社会などのステークホルダーに誠意をもって当たることが重要であると考えております。そして、これを実践することが、コーポレート・ガバナンスを充実させ、誠実かつ透明性の高い企業を実現するものと捉えております。

1．企業統治の体制の概要と理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役は8名、監査役は4名（うち社外監査役3名）の体制（平成22年9月30日現在）を採っております。

「取締役会」は会社経営の基本事項を審議・決定・執行及び監督する機関として位置付けており、毎月開催しております。「経営会議」は、当社の主要な役員とグループ会社社長で構成し、取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて、経営に関する重要事項を協議決定し、その業務執行の全般的統制を行っており、毎月開催しております。またグループ会社との連携強化のため、四半期毎に全グループの取締役、常勤監査役が出席する「合同経営会議」を開催し、情報交換及び経営方針の徹底を図っております。

当社は、監査役4名（うち社外監査役3名）が監査役会の監査方針に基づき「取締役会」、「経営会議」、「合同経営会議」及び重要な社内会議に出席し、取締役の業務執行の監視機能を果たしていることから、現体制を採用しております。

2．内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンスを経営の重要課題のひとつと捉え、CSR委員会が策定した「丸山グループ・コンプライアンスマニュアル」を、丸山グループ役員全員に配布するとともに、コンプライアンスマインドを浸透させるための啓発・研修を定期的実施すること。
- ・コンプライアンス上の問題が発生した場合に備え、社内外に丸山グループ内部者からの公益通報を受付ける報告・相談窓口（ホットライン）を設置するなど、未然防止のための牽制および迅速な対応が取れる内部通報体制の整備を怠らないこと。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、取引を含め一切の関係を遮断するとともに、不当要求に対しては毅然とした態度で対応する。そのために所管部署、対応方法などを定めるなど必要な体制を整備すること。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・定款および取締役会規則に従い、株主総会議事録、取締役会議事録を作成し、10年間適切に保存、管理すること。なお、それらの資料についても同様に適切に保存、管理すること。
- ・経営会議、合同経営会議、各種委員会などの重要な社内会議の議事録および資料については、文書管理規程により、適切に作成、保存、管理を行うこと。
- ・取締役決裁の稟議書を、稟議規程の規定にかかわらず、10年間適切に保存、管理すること。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・大規模な事故、災害、不祥事、トラブルなどが発生した場合に備え、危機管理担当取締役は、「危機管理対応マニュアル」を定期的に見直し、充実を図るとともに、これらの問題の発生を予防するための対策を順次検討し実施すること。また、事業継続を確保するための事業継続計画（BCP）を順次策定し実施すること。
- ・丸山グループ内で重要な問題が発生した場合は、CSR委員会を速やかに招集し、対策を検討するとともに、指名された担当取締役は対策を適切に実施すること。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会、経営会議、合同経営会議、CSR委員会などの会議体を適切に活用することで、意思決定が迅速かつ合理的に行える社内体制を整備していくこと。
- ・取締役の業務分担、各部門の職務分掌、職務権限などの社内規程を整備、見直しながら、効率的に職務が執行できる社内体制を整備していくこと。
- ・社長直属の内部監査室は、内部監査基準に基づきグループ各社を含む全社の業務運営を監査し、経営全般における適正かつ効率的な業務運営の実現に資すること。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・丸山製作所の主要な役員とグループ会社社長で構成する「経営会議」、また、丸山グループ会社全役員で構成する「合同経営会議」を年間計画に基づき開催することにより、丸山グループ会社間の意思疎通および情報交換を図り、企業集団における業務の適正を確保する体制を推進すること。
- ・丸山製作所およびグループ会社各社は、「丸山グループ・コンプライアンスマニュアル」に記載された企業行動憲章を含む法令を遵守すること。

監査役がその職務を補助すべき使用人（補助使用人）を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・必要に応じて、監査役付として会社業務に経験豊富な専属の使用人を1名以上置き、監査業務の補助を行うこと。

補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役付の使用人が取締役の指揮命令を受けないようにすること。
- ・監査役付の使用人について、異動、配属、懲戒などの人事異動を行う場合は、監査役会との連携を図りつつ、事前に承諾を得ること。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・監査役に報告すべき事項は、取締役と監査役会が協議し予め定めること。
- ・報告すべき次の事象が発生した場合は、危機管理担当取締役が監査役に遅滞なく報告すること。
 - 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
 - 内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
 - 内部通報による報告を含む、重要なコンプライアンス違反
 - その他会社経営上の重要な事項
- ・監査役付の使用人が前項に関して重大な事実を発見した場合は、監査役に直接遅滞なく報告すること。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役が「経営会議」「合同経営会議」をはじめとする全ての社内会議・各種委員会などに、無条件で出席することができること。
- ・代表取締役等と監査役が定期的に情報交換する場を設けること。
- ・監査役から業務執行に係る報告を求められた場合は、担当取締役又は使用人が速やかに報告すること。

財務報告の適正を確保するための体制の整備

- ・財務報告の適正を確保するための内部統制システムをより一層有効なものにするために、内部統制推進委員会を中心に体制の整備ならびに適切な運用を行うこと。
- ・内部監査室が財務報告の適正を確保するための内部統制システムの整備・運用状況を適切に評価すること。

3. リスク管理体制の整備状況

- ・CSR委員会を定期的を開催するとともに、適宜テーマを取り上げ具体的な対策を検討し、対応策を実施しております。現在、地震などの災害時に如何に早く事業を復旧あるいは継続させるかの施策として事業継続計画（BCP）の構築に着手しております。
- ・コンプライアンスを経営の重要課題のひとつと捉え、CSR委員会において、社是を発展させ、経営理念として「信頼」「調和」「創造・挑戦」を掲げ、マルヤマ行動三原則及び丸山グループ行動規範を策定するとともに、「丸山グループコンプライアンスマニュアル」を作成し、丸山グループ役職員全員にコンプライアンスマインドを浸透させるための啓発・研修を定期的実施しております。
- ・問題が発生した場合の報告・相談窓口ホットラインを社内に設置するとともに、社外では法律事務所窓口に設け、未然防止のための牽制、迅速な対応の取れる体制の整備を行っております。

4. 内部監査及び監査役監査の状況

- ・社長直轄の内部監査室（3名）は、監査役、人事総務部、経理部及び情報システム部と連携を取りながら、内部監査規程に基づき、日常業務の適正性、経営の合理性、効率性を監査し、報告及び提言を行っております。
- ・監査役は、「取締役会」、「経営会議」、「合同経営会議」及び社内の重要な会議に出席し、取締役会並びに取締役の職務執行及び企業活動について、合法性、合理性についての監査を行っております。また、会計監査人とは、必要に応じて情報、意見の交換を行うなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

5. 社外監査役と当社の関係

- ・社外監査役とは人的関係、資本関係等利害関係に該当する事項はありません。
- ・社外監査役の土岐敦司氏を、東京証券取引所が指定を義務付ける、一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立役員として選任しております。

6. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

7. 取締役の定数並びに取締役の選任の決議要件

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。取締役の選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、当社は取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

8. 取締役会で決議することができる株主総会決議

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にすることを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、期待される役割を充分発揮することを目的とするものであります。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、本定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10. 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	136	136	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11	-	-	-	1
社外役員	23	23	-	-	-	3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会決議による報酬限度額

取締役 月額 25百万円(平成16年12月21日)

監査役 月額 7百万円(平成16年12月21日)

11. 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,552百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社クボタ	450,000	343	円滑な取引関係の維持のため
アネスト岩田株式会社	593,387	162	円滑な取引関係の維持のため
住友信託銀行株式会社	314,794	131	円滑な取引関係の維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	838,380	102	円滑な取引関係の維持のため
株式会社千葉銀行	200,983	97	円滑な取引関係の維持のため
株式会社千葉興業銀行	182,791	90	円滑な取引関係の維持のため
株式会社中京銀行	345,000	90	円滑な取引関係の維持のため
能美防災株式会社	152,800	73	円滑な取引関係の維持のため
株式会社ユーシン	93,600	65	円滑な取引関係の維持のため
みずほ信託銀行株式会社	910,430	63	円滑な取引関係の維持のため
株式会社タカキタ	200,000	47	ものづくり関係の協力維持

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

12. 会計監査の状況

- ・当社は、会計監査人に監査法人大手門会計事務所を選任しております。なお、同監査法人及び当社の会計監査業務を執行した業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。
- ・当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。
業務執行社員 植木暢茂 監査法人大手門会計事務所
業務執行社員 武川博一 監査法人大手門会計事務所
業務執行社員 根本芳男 監査法人大手門会計事務所
会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 4名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	20	-	20	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20	-	20	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模・事業の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーの受講や関連書籍を通じて、新会計基準等の情報収集等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,235	3,929
受取手形及び売掛金	3 9,357	3 9,949
商品及び製品	5,946	4,812
仕掛品	270	208
原材料及び貯蔵品	1,283	1,281
繰延税金資産	228	361
その他	3 246	3 241
貸倒引当金	20	8
流動資産合計	20,547	20,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 9,817	1 9,833
減価償却累計額	6,191	6,438
建物及び構築物（純額）	3,626	3,395
機械装置及び運搬具	1 3,792	1 3,704
減価償却累計額	2,993	3,013
機械装置及び運搬具（純額）	798	691
土地	1 2,544	1 2,587
建設仮勘定	45	26
その他	5,001	4,933
減価償却累計額	4,544	4,552
その他（純額）	457	381
有形固定資産合計	7,472	7,081
無形固定資産		
その他	14	13
無形固定資産合計	14	13
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,813	1, 2 1,571
繰延税金資産	1,165	1,095
その他	494	461
貸倒引当金	38	28
投資その他の資産合計	3,435	3,100
固定資産合計	10,922	10,195
繰延資産		
開発費	19	9
繰延資産合計	19	9
資産合計	31,488	30,980

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,988	6,823
短期借入金	1, 4 2,833	1, 4 1,636
1年内償還予定の社債	300	300
1年内返済予定の長期借入金	1 702	1 1,136
未払法人税等	107	120
未払消費税等	-	69
賞与引当金	307	362
その他	769	1,038
流動負債合計	12,008	11,487
固定負債		
社債	540	240
長期借入金	1, 4 5,547	1, 4 5,346
退職給付引当金	1,907	2,021
その他	1 382	1 361
固定負債合計	8,377	7,969
負債合計	20,385	19,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,525
利益剰余金	2,012	2,500
自己株式	75	76
株主資本合計	11,112	11,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114	47
繰延ヘッジ損益	7	4
為替換算調整勘定	117	120
評価・換算差額等合計	10	77
純資産合計	11,102	11,523
負債純資産合計	31,488	30,980

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	27,834	29,343
売上原価	2 20,620	2 21,597
売上総利益	7,213	7,745
販売費及び一般管理費	1 7,154	1 6,661
営業利益	59	1,083
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	37	32
その他	43	82
営業外収益合計	91	123
営業外費用		
支払利息	193	180
退職給付費用	160	160
その他	163	78
営業外費用合計	517	419
経常利益又は経常損失()	367	787
特別利益		
固定資産売却益	-	3 0
投資有価証券売却益	-	41
特別利益合計	-	41
特別損失		
たな卸資産除却損	12	-
固定資産処分損	4 15	4 18
投資有価証券評価損	89	141
P C B 処理費用	-	35
その他	0	1
特別損失合計	118	197
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	485	631
法人税、住民税及び事業税	179	172
法人税等調整額	105	29
法人税等合計	73	143
当期純利益又は当期純損失()	559	488

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,651	4,651
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,651	4,651
資本剰余金		
前期末残高	4,525	4,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,525	4,525
利益剰余金		
前期末残高	2,671	2,012
当期変動額		
剰余金の配当	99	-
当期純利益又は当期純損失()	559	488
当期変動額合計	658	488
当期末残高	2,012	2,500
自己株式		
前期末残高	75	75
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	75	76
株主資本合計		
前期末残高	11,771	11,112
当期変動額		
剰余金の配当	99	-
当期純利益又は当期純損失()	559	488
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	659	487
当期末残高	11,112	11,600

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	318	114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203	67
当期変動額合計	203	67
当期末残高	114	47
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	3
当期変動額合計	12	3
当期末残高	7	4
為替換算調整勘定		
前期末残高	55	117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	3
当期変動額合計	61	3
当期末残高	117	120
評価・換算差額等合計		
前期末残高	267	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277	67
当期変動額合計	277	67
当期末残高	10	77
純資産合計		
前期末残高	12,039	11,102
当期変動額		
剰余金の配当	99	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	559	488
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277	67
当期変動額合計	936	420
当期末残高	11,102	11,523

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	485	631
減価償却費	826	785
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	21
賞与引当金の増減額(は減少)	126	54
退職給付引当金の増減額(は減少)	168	114
受取利息及び受取配当金	48	40
支払利息	193	180
投資有価証券評価損益(は益)	89	141
P C B 処理費用	-	35
投資有価証券売却損益(は益)	-	41
売上債権の増減額(は増加)	610	630
たな卸資産の増減額(は増加)	641	1,190
仕入債務の増減額(は減少)	373	116
その他	61	293
小計	242	2,577
利息及び配当金の受取額	48	40
利息の支払額	192	180
法人税等の支払額	200	159
営業活動によるキャッシュ・フロー	102	2,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	507	500
定期預金の払戻による収入	601	500
有形固定資産の取得による支出	975	341
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	25	51
投資有価証券の売却による収入	0	80
貸付けによる支出	6	-
貸付金の回収による収入	2	4
その他	1	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	909	302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	177	1,186
長期借入れによる収入	2,400	1,050
長期借入金の返済による支出	970	820
社債の発行による収入	300	-
社債の償還による支出	370	300
リース債務の返済による支出	5	9
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	99	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,076	1,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	14
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37	694
現金及び現金同等物の期首残高	2,656	2,694
現金及び現金同等物の期末残高	2,694	3,389

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)									
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、平成20年10月1日に、株式会社マルテックスは日本クライス株式会社と、丸山工機株式会社はマルヤマエクセル株式会社との合併により消滅いたしました。</p> <p>非連結子会社名 株式会社M & S テクノロジー 株式会社M & S テクノロジーは小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 株式会社M & S テクノロジーは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体からしても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>関連会社 該当ありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">会社名</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">決算日</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マルヤマ(タイ)CO.,LTD.</td> <td>6月30日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>丸山(上海)貿易有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>2. 6月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日		マルヤマ(タイ)CO.,LTD.	6月30日	1	丸山(上海)貿易有限公司	12月31日	2	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>非連結子会社名 同左 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 同左</p> <p>関連会社 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
会社名	決算日									
マルヤマ(タイ)CO.,LTD.	6月30日	1								
丸山(上海)貿易有限公司	12月31日	2								

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これにより、営業利益は12百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く。)及び賃貸専用有形固定資産については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左 同左</p> <p>リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開発費 5年均等償却 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,407百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開発費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(2,407百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未認識残高は285百万円(退職給付債務の増加)であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成22年7月1日付けで従業員の定年延長と退職金・年金に係る新制度の導入及び退職給付水準の変更を実施いたしました。この新制度導入等に伴い未認識過去勤務債務(債務の減少)が1,531百万円発生しており、会計基準変更時差異の残存費用処理期間と概ね合致させ、平成22年7月から平成27年6月までの5年間にわたって按分処理(費用の減少)しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)								
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" data-bbox="199 801 724 936"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> </table> ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社は輸出取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。 なお、デリバティブ取引については、実際の輸出取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務	通貨スワップ	外貨建債権債務	金利スワップ	長期借入金	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建債権債務								
通貨スワップ	外貨建債権債務								
金利スワップ	長期借入金								

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,368百万円、169百万円、1,344百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																																								
1	<p>このうち、担保提供資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>2,013百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>26</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,141</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,060</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,241</td></tr> </table> <p>なお、上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>729百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>857</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,686</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td>148</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,421</td></tr> </table> <p>上記のうち、1年内返済予定の長期借入金240百万円及び長期借入金835百万円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>950百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>34</td></tr> <tr><td>土地</td><td>785</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,770</td></tr> </table>	建物	2,013百万円	機械及び装置	26	土地	1,141	投資有価証券	1,060	合計	4,241	短期借入金	729百万円	1年内返済予定の長期借入金	857	長期借入金	4,686	長期預り金	148	合計	6,421	建物	950百万円	機械及び装置	34	土地	785	合計	1,770	<p>このうち、担保提供資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>2,013百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>26</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,141</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,060</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,241</td></tr> </table> <p>なお、上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>729百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>857</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,686</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td>148</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,421</td></tr> </table> <p>上記のうち、短期借入金250百万円、1年内返済予定の長期借入金370百万円及び長期借入金720百万円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>878百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>26</td></tr> <tr><td>土地</td><td>785</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,689</td></tr> </table>	建物	2,013百万円	機械及び装置	26	土地	1,141	投資有価証券	1,060	合計	4,241	短期借入金	729百万円	1年内返済予定の長期借入金	857	長期借入金	4,686	長期預り金	148	合計	6,421	建物	878百万円	機械及び装置	26	土地	785	合計	1,689
建物	2,013百万円																																																									
機械及び装置	26																																																									
土地	1,141																																																									
投資有価証券	1,060																																																									
合計	4,241																																																									
短期借入金	729百万円																																																									
1年内返済予定の長期借入金	857																																																									
長期借入金	4,686																																																									
長期預り金	148																																																									
合計	6,421																																																									
建物	950百万円																																																									
機械及び装置	34																																																									
土地	785																																																									
合計	1,770																																																									
建物	2,013百万円																																																									
機械及び装置	26																																																									
土地	1,141																																																									
投資有価証券	1,060																																																									
合計	4,241																																																									
短期借入金	729百万円																																																									
1年内返済予定の長期借入金	857																																																									
長期借入金	4,686																																																									
長期預り金	148																																																									
合計	6,421																																																									
建物	878百万円																																																									
機械及び装置	26																																																									
土地	785																																																									
合計	1,689																																																									
2	<p>非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式) 15百万円</p>	<p>非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式) 15百万円</p>																																																								
3	<p>債権流動化による受取手形の譲渡高(450百万円)のうち遡及義務として66百万円が支払留保されております。</p>	<p>債権流動化による受取手形の譲渡高(370百万円)のうち遡及義務として55百万円が支払留保されております。</p>																																																								
4	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>4,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>1,100</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>2,900</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>貸出タームローンの総額</td><td>3,500百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>3,500</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>-</td></tr> </table> <p>(本契約における財務制限条項) 各年度の決算日及び第2四半期末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を8,700百万円以上に維持すること。 各年度の決算日の連結損益計算書における税引後当期損益が2期連続して損失にならないようにすること。 各年度の決算日の連結損益計算書におけるインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持すること。 当連結会計年度においては、国内は堅調に推移したものの、海外では景気後退や円高の影響により売上高が大きく減少したため営業利益が大幅な減少となり、上記の財務制限条項の要件に抵触いたしました。 ただし、全ての金融機関から今回の財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求を猶予する旨の承諾を得ております。</p>	貸出コミットメントの総額	4,000百万円	借入実行残高	1,100	差引額	2,900	貸出タームローンの総額	3,500百万円	借入実行残高	3,500	差引額	-	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>4,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>-</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>4,000</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>貸出タームローンの総額</td><td>3,500百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>3,500</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>-</td></tr> </table> <p>(本契約における財務制限条項) 各年度の決算日及び第2四半期末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を8,700百万円以上に維持すること。 各年度の決算日の連結損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすること。</p>	貸出コミットメントの総額	4,000百万円	借入実行残高	-	差引額	4,000	貸出タームローンの総額	3,500百万円	借入実行残高	3,500	差引額	-																																
貸出コミットメントの総額	4,000百万円																																																									
借入実行残高	1,100																																																									
差引額	2,900																																																									
貸出タームローンの総額	3,500百万円																																																									
借入実行残高	3,500																																																									
差引額	-																																																									
貸出コミットメントの総額	4,000百万円																																																									
借入実行残高	-																																																									
差引額	4,000																																																									
貸出タームローンの総額	3,500百万円																																																									
借入実行残高	3,500																																																									
差引額	-																																																									

(連結損益計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。 運賃 825百万円 減価償却費 91 賞与引当金繰入額 180 退職給付費用 285 貸倒引当金繰入額 11 従業員給料及び手当 2,270	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。 運賃 819百万円 減価償却費 90 賞与引当金繰入額 211 退職給付費用 234 貸倒引当金繰入額 4 従業員給料及び手当 2,196
2	当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 710百万円	当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 686百万円
3		固定資産売却益は、次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 0 合計 0
4	固定資産処分損は、次のとおりであります。 建物 0百万円 構築物 0 機械及び装置 5 車両運搬具 1 工具、器具及び備品 8 合計 15	固定資産処分損は、次のとおりであります。 機械及び装置 8百万円 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 8 建設仮勘定 2 合計 18

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,293,328	-	-	50,293,328

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	431,371	2,067	-	433,438

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,067 株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	99	2	平成20年9月30日	平成20年12月22日

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,293,328	-	-	50,293,328

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	433,438	2,065	-	435,503

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,065株

3 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74	1.50	平成22年9月30日	平成22年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)												
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,235百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,694</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,235百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	540	現金及び現金同等物	2,694	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,929百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,389</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,929百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	540	現金及び現金同等物	3,389
現金及び預金勘定	3,235百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	540												
現金及び現金同等物	2,694												
現金及び預金勘定	3,929百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	540												
現金及び現金同等物	3,389												
<p>(2) 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	<p>(2) 重要な非資金取引の内容 同左</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																							
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買処理に係る会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その方法は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械装置及び運搬具	41	35	6	その他(工具、器具及び備品)	114	89	24																				
その他(工具、器具及び備品)	127	78	48	無形固定資産(ソフトウェア)	15	13	2																				
無形固定資産(ソフトウェア)	49	39	9	合計	130	103	26																				
合計	218	153	64																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	37百万円	1年超	26	合計	64	支払リース料	52百万円	減価償却費相当額	52	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	21百万円	1年超	5	合計	26	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	37
1年内	37百万円																										
1年超	26																										
合計	64																										
支払リース料	52百万円																										
減価償却費相当額	52																										
1年内	21百万円																										
1年超	5																										
合計	26																										
支払リース料	37百万円																										
減価償却費相当額	37																										
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																							
1年内		22百万円		1年内		24百万円																					
1年超		35		1年超		29																					
合計		58		合計		53																					
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				(減損損失について) 同左																							

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期の定期性預金等に限定し、また、資金調達については主に自己資金または金融機関からの調達で賄う方針であります。なお、デリバティブ取引については、輸出取引における為替および金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っており、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、社内管理規程に従いリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、社債および借入金の用途は主に運転資金であり、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,929	3,929	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,949	9,949	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,439	1,439	-
資産計	15,318	15,318	-
(4) 支払手形及び買掛金	6,823	6,823	-
(5) 短期借入金	1,636	1,636	-
(6) 社債()	540	540	0
(7) 長期借入金()	6,482	6,527	44
負債計	15,482	15,527	44
(8) デリバティブ取引	-	-	-

1年内償還予定及び1年内返済予定を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらは、すべて株式であり、その時価については取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

元利金の合計額を、新規に社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額131百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	3,929
受取手形及び売掛金	9,949
合計	13,878

(注4)社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	788	1,109	321
小計	788	1,109	321
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	699	572	127
小計	699	572	127
合計	1,488	1,681	193

(注) その他有価証券で時価のある株式について89百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	0百万円
売却損の合計額	0百万円

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	131百万円

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	684	447	236
小計	684	447	236
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	755	911	155
小計	755	911	155
合計	1,439	1,359	80

(注) その他有価証券で時価のある株式について141百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	80	41	-
合計	80	41	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社におけるデリバティブ取引は、輸出取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。

主要なリスク要因は、米ドル及びユーロの対円の為替変動とLIBOR及びTIBORベースの金利変動であり、デリバティブ取引に関する管理は、実際の輸出取引及び金融取引の金額を上限とし、各社の貿易部門ないし管理部門の起案により管理担当役員を決裁者としております。

2 取引の時価等に関する事項

当社及び一部の連結子会社におけるデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	42	-	0
	通貨スワップ取引 支払固定・受取固定	買掛金	1,711	-	7

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,800	1,500	

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、確定給付型の制度として、キャッシュバランス類似型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
退職給付債務	6,259百万円	5,156百万円
年金資産	2,490	2,523
未積立退職給付債務(+)	3,768	2,633
会計基準変更時差異未処理額	962	802
未認識数理計算上の差異	898	1,263
未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	1,454
退職給付引当金(+ + +)	1,907	2,021

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
勤務費用	277百万円	257百万円
利息費用	154	146
期待運用収益	63	48
会計基準変更時差異の費用処理額	160	160
数理計算上の差異の費用処理額	82	93
過去勤務債務の費用処理額	-	76
退職給付費用(+ + + + +)	611	532

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.0%
期待運用収益率	2.5%	2.0%
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
	(発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定年数に よる定額法により按分した額を それぞれ発生の翌連結会計年度 から費用処理することとしてお ります。)	同左
過去勤務債務額の処理年数		5年 (発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数 による定額法により按分した額 を、発生年度から費用処理して おります。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,424</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,257</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,165</td> </tr> </table>	賞与引当金	123百万円	未払事業税	11	その他	93	繰延税金資産小計	228	繰延税金資産(流動)の純額	228	未払役員退職慰労金	78百万円	退職給付引当金	773	貸倒引当金	9	繰越欠損金	418	その他	144	合計	1,424	評価性引当額	166	繰延税金資産小計	1,257	固定資産圧縮記帳積立金	13百万円	その他有価証券評価差額金	78	繰延税金負債小計	92	繰延税金資産(固定)の純額	1,165	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">821</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,281</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,140</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,095</td> </tr> </table>	賞与引当金	147百万円	未払賞与	91	未払事業税	14	その他	108	繰延税金資産小計	361	繰延税金資産(流動)の純額	361	未払役員退職慰労金	78百万円	退職給付引当金	821	貸倒引当金	7	繰越欠損金	106	その他	267	合計	1,281	評価性引当額	140	繰延税金資産小計	1,140	固定資産圧縮記帳積立金	12百万円	その他有価証券評価差額金	32	繰延税金負債小計	45	繰延税金資産(固定)の純額	1,095
賞与引当金	123百万円																																																																						
未払事業税	11																																																																						
その他	93																																																																						
繰延税金資産小計	228																																																																						
繰延税金資産(流動)の純額	228																																																																						
未払役員退職慰労金	78百万円																																																																						
退職給付引当金	773																																																																						
貸倒引当金	9																																																																						
繰越欠損金	418																																																																						
その他	144																																																																						
合計	1,424																																																																						
評価性引当額	166																																																																						
繰延税金資産小計	1,257																																																																						
固定資産圧縮記帳積立金	13百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	78																																																																						
繰延税金負債小計	92																																																																						
繰延税金資産(固定)の純額	1,165																																																																						
賞与引当金	147百万円																																																																						
未払賞与	91																																																																						
未払事業税	14																																																																						
その他	108																																																																						
繰延税金資産小計	361																																																																						
繰延税金資産(流動)の純額	361																																																																						
未払役員退職慰労金	78百万円																																																																						
退職給付引当金	821																																																																						
貸倒引当金	7																																																																						
繰越欠損金	106																																																																						
その他	267																																																																						
合計	1,281																																																																						
評価性引当額	140																																																																						
繰延税金資産小計	1,140																																																																						
固定資産圧縮記帳積立金	12百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	32																																																																						
繰延税金負債小計	45																																																																						
繰延税金資産(固定)の純額	1,095																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少額</td> <td style="text-align: right;">25.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	住民税均等割等	5.9	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.5	評価性引当額の減少額	25.5	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																						
住民税均等割等	5.9																																																																						
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																						
評価性引当額の減少額	25.5																																																																						
その他	0.5																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

共通支配下の取引等

1. 日本クライス株式会社を存続会社とする株式会社マルテックスの吸収合併

(1) 結合事業企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、吸収合併の日並び

に取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

名 称 株式会社マルテックス

事業の内容 原動機及び同部品の製造並びに販売

企業結合の法的形式

日本クライス株式会社を存続会社、株式会社マルテックスを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

日本クライス株式会社

吸収合併の日

平成20年10月1日

取引の目的を含む取引の概要

当社グループにおいて、日本クライス株式会社は主に農林業用機械である刈払機の製造事業を、また株式会社マルテックスは主に日本クライス株式会社向けの刈払機搭載用2サイクルエンジンの製造事業を行っており、グループ事業全般を見直し、刈払機のエンジン製造から完成品までを一本化し、経営効率の改善を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. マルヤマエクセル株式会社を存続会社とする丸山工機株式会社の吸収合併

(1) 結合事業企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、吸収合併の日並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

名 称 丸山工機株式会社

事業の内容 消防機械の製造並びに販売

企業結合の法的形式

マルヤマエクセル株式会社を存続会社、丸山工機株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

マルヤマエクセル株式会社

吸収合併の日

平成20年10月1日

取引の目的を含む取引の概要

当社グループにおいて、マルヤマエクセル株式会社は主に消火器や工業用ポンプなどの販売事業を、また丸山工機株式会社は主に消火器の製造事業を行っており、グループ事業全般を見直し、消火器の製造並びに販売を一本化し、経営効率の改善を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の施設(土地を含む。)等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する利益は23百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
899	52	847	1,828

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額の減少額は減価償却費であります。
3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

	農林業用 機械 (百万円)	工業用機械 (百万円)	その他の 機械 (百万円)	不動産 賃貸他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,382	3,756	2,468	226	27,834	-	27,834
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	223	223	(223)	-
計	21,382	3,756	2,468	449	28,057	(223)	27,834
営業費用	20,560	3,607	2,428	216	26,812	962	27,775
営業利益	822	148	40	233	1,245	(1,186)	59
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	20,765	3,574	1,741	2,865	28,946	2,541	31,488
減価償却費	547	115	30	108	801	24	826
資本的支出	640	96	24	1	763	27	791

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 農林業用機械 噴霧機、散布機、刈払機、チェーンソー、ヘッジトリマー、ブロワー、水田溝切機、
灌水ポンプ等
- (2) 工業用機械 高圧ポンプ、高圧洗浄機、洗浄装置等
- (3) その他の機械 消火器、防災関連機器、環境衛生用機械等
- (4) 不動産賃貸他 不動産賃貸、損害保険代理業

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

消去又は全社の 項目に含めた金額	当連結 会計年度 (百万円)	主な内容
配賦不能営業費用	1,186	当社の本社総務部門等管理部門に係る費用
全社資産	2,541	当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4 会計方針の変更

(1) たな卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「農林業用機械」は営業利益が10百万円減少、「工業用機械」は営業利益が1百万円減少、「その他の機械」は営業利益が0百万円減少しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(3) リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よりリース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、リース開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

	農林業用 機械 (百万円)	工業用機械 (百万円)	その他の 機械 (百万円)	不動産 賃貸他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,165	4,475	2,475	226	29,343	-	29,343
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	230	230	(230)	-
計	22,165	4,475	2,475	456	29,573	(230)	29,343
営業費用	20,693	3,981	2,383	214	27,273	985	28,259
営業利益	1,472	493	91	242	2,299	(1,215)	1,083
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	20,423	3,796	1,770	2,702	28,692	2,288	30,980
減価償却費	517	110	24	106	758	26	785
資本的支出	285	48	9	33	376	15	392

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 農林業用機械 噴霧機、散布機、刈払機、チェーンソー、ヘッジトリマー、ブロワー、水田溝切機、
灌水ポンプ等
- (2) 工業用機械 高圧ポンプ、高圧洗浄機、洗浄装置等
- (3) その他の機械 消火器、防災関連機器、環境衛生用機械等
- (4) 不動産賃貸他 不動産賃貸、損害保険代理業

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

消去又は全社の 項目に含めた金額	当連結 会計年度 (百万円)	主な内容
配賦不能営業費用	1,215	当社の本社総務部門等管理部門に係る費用
全社資産	2,288	当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,247	1,680	1,471	5,399
連結売上高(百万円)				27,834
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.1	6.0	5.3	19.4

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,733	2,026	1,489	6,249
連結売上高(百万円)				29,343
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.3	6.9	5.1	21.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

欧州.....フランス、ベルギー他

その他の地域.....韓国、台湾他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	222円68銭	1株当たり純資産額	231円12銭
1株当たり当期純損失()	11円21銭	1株当たり当期純利益	9円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	11,102	11,523
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,102	11,523
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	50,293,328	50,293,328
普通株式の自己株式数(株)	433,438	435,503
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	49,859,890	49,857,825

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	559	488
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	559	488
普通株式の期中平均株式数(株)	49,860,615	49,858,485

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	返済期限
当社	第10回無担保社債	平成18年 9月20日	240	120 (120)	6ヶ月円 TIBOR + 0.65	なし	平成19年3月10日 を第一回償還日と し、毎年9月・3 月の各10日に60百 万円償還し、平成 23年9月9日を最 終償還日とする。
当社	第11回無担保社債	平成18年 9月20日	120	60 (60)	6ヶ月円 TIBOR + 1.12	なし	平成19年3月20日 を第一回償還日と し、毎年9月・3 月の各20日に30百 万円償還し、平成 23年9月20日を最 終償還日とする。
当社	第12回無担保社債	平成20年 11月28日	270	210 (60)	6ヶ月円 TIBOR + 0.65	なし	平成21年5月28日 を第一回償還日と し、毎年5月・11 月の各28日に30百 万円償還し、平成 25年11月28日を最 終償還日とする。
日本クラ イス株式 会社	第1回無担保社債	平成19年 12月28日	210	150 (60)	1.16	なし	平成20年6月28日 を第一回償還日と し、毎年12月・6 月の各28日に30百 万円償還し、平成 24年12月28日を最 終償還日とする。
合計	-	-	840	540 (300)	-	-	-

(注) 1 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
300	120	90	30	-

2 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,833	1,636	1.32	-
1年以内に返済予定の長期借入金	702	1,136	1.76	-
1年以内に返済予定のリース債務	7	10	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,547	5,346	1.63	平成23年10月～ 平成26年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19	22	-	平成23年10月～ 平成27年4月
その他有利子負債 長期預り金(1年内)	6	6	2.00	-
その他有利子負債 長期預り金(1年超)	48	42	2.00	平成23年10月～ 平成30年9月
合計	9,165	8,200	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債(長期預り金(1年超))の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,250	634	387	75
リース債務	10	7	3	0
その他有利子負債 長期預り金	6	6	6	6

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第2四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第3四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第4四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日
売上高(百万円)	4,229	7,966	8,050	9,096
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 () (百万円)	618	467	573	209
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	635	377	371	374
1株当たり四半期純 利益又は四半期純損 失() (円)	12.75	7.57	7.45	7.51

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,940	2,267
受取手形	4 2,447	4 2,885
売掛金	2 6,325	2 6,530
商品及び製品	5,384	4,215
仕掛品	194	134
原材料及び貯蔵品	760	707
前払費用	31	33
繰延税金資産	139	243
関係会社短期貸付金	110	-
未収入金	4 212	4 194
その他	58	47
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	17,601	17,254
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,949	1 7,951
減価償却累計額	4,895	5,093
建物（純額）	3,054	2,858
構築物	822	822
減価償却累計額	718	736
構築物（純額）	103	85
機械及び装置	1 2,380	1 2,372
減価償却累計額	1,925	1,966
機械及び装置（純額）	455	405
車両運搬具	47	45
減価償却累計額	44	43
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	3,437	3,241
減価償却累計額	3,185	3,067
工具、器具及び備品（純額）	251	173
土地	1 1,823	1 1,856
リース資産	28	42
減価償却累計額	4	13
リース資産（純額）	23	29
建設仮勘定	41	16
有形固定資産合計	5,755	5,428

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
無形固定資産		
その他	12	12
無形固定資産合計	12	12
投資その他の資産		
投資有価証券	1,793	1,552
関係会社株式	1,105	1,301
出資金	2	2
関係会社出資金	51	51
長期貸付金	10	6
関係会社長期貸付金	104	106
破産更生債権等	11	2
長期前払費用	124	99
繰延税金資産	866	789
その他	303	313
貸倒引当金	13	4
投資その他の資産合計	4,359	4,221
固定資産合計	10,127	9,662
資産合計	27,728	26,916

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	329	381
買掛金	2 6,942	2 6,591
短期借入金	1, 5 1,850	1, 5 750
1年内償還予定の社債	240	240
1年内返済予定の長期借入金	1 420	1 550
リース債務	6	9
未払金	535	507
未払費用	43	107
未払法人税等	47	53
未払消費税等	-	55
前受金	15	7
預り金	22	20
前受収益	17	17
賞与引当金	215	253
設備関係支払手形	2	2
その他	7	164
流動負債合計	10,696	9,712
固定負債		
社債	390	150
長期借入金	1, 5 4,535	1, 5 4,540
リース債務	18	21
退職給付引当金	1,583	1,665
長期預り金	1 158	1 151
その他	131	125
固定負債合計	6,817	6,654
負債合計	17,513	16,366

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金		
資本準備金	1,225	1,225
その他資本剰余金	3,300	3,300
資本剰余金合計	4,525	4,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	19	18
別途積立金	700	700
繰越利益剰余金	288	688
利益剰余金合計	1,008	1,406
自己株式	75	76
株主資本合計	10,108	10,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114	47
繰延ヘッジ損益	7	4
評価・換算差額等合計	106	43
純資産合計	10,215	10,550
負債純資産合計	27,728	26,916

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
製品売上高	17,175	18,371
商品売上高	7,297	7,583
不動産賃貸収入	432	439
売上高合計	24,904	26,395
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,808	5,384
当期製品製造原価	2 14,641	2 13,614
当期商品仕入高	4,952	5,139
合計	24,402	24,138
他勘定振替高	3 44	3 28
商品及び製品期末たな卸高	5,384	4,215
不動産賃貸原価	209	202
売上原価合計	1 19,184	1 20,097
売上総利益	5,720	6,297
販売費及び一般管理費		
販売手数料	291	251
運賃	692	667
旅費及び交通費	132	124
広告宣伝費	189	162
貸倒引当金繰入額	0	-
従業員給料及び手当	1,623	1,607
賞与	185	192
賞与引当金繰入額	140	163
法定福利費	257	281
退職金	-	2
退職給付費用	242	199
通信費	77	71
賃借料	255	239
保管費	305	269
業務委託費	565	514
減価償却費	57	57
その他	1,036	928
販売費及び一般管理費合計	1 6,053	1 5,733
営業利益又は営業損失()	333	563

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	162	223
仕入割引	0	0
受取情報処理費	100	96
受取販売奨励金	89	-
雑収入	58	53
営業外収益合計	419	378
営業外費用		
支払利息	142	138
社債利息	12	7
売上割引	3	4
退職給付費用	130	130
為替差損	65	9
金融関係手数料	-	42
雑損失	84	13
営業外費用合計	438	346
経常利益又は経常損失()	352	595
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	41
その他	-	0
特別利益合計	-	42
特別損失		
たな卸資産除却損	12	-
固定資産処分損	11	13
投資有価証券評価損	89	141
P C B 処理費用	-	35
その他	0	0
特別損失合計	113	191
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	466	447
法人税、住民税及び事業税	52	34
法人税等調整額	109	15
法人税等合計	57	49
当期純利益又は当期純損失()	408	398

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		12,460	84.5	11,428	84.3
労務費	2	1,008	6.8	996	7.4
経費	3	1,299	8.8	1,170	8.6
当期総製造費用		14,767	100.2	13,595	100.3
発生屑売却高		8	0.1	13	0.1
他勘定振替	4	21	0.1	27	0.2
差引総製造費用		14,738	100.0	13,554	100.0
仕掛品期首たな卸高		96		194	
合計		14,835		13,748	
仕掛品期末たな卸高		194		134	
当期製品製造原価		14,641		13,614	

(脚注)

番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1	原価計算の方法は、標準原価に基づく組別総合原価計算を採用し、原価差額は、期末において売上原価とたな卸資産とに配賦しております。	同左
2	労務費には、賞与引当金繰入額74百万円及び退職給付費用112百万円が含まれております。	労務費には、賞与引当金繰入額89百万円及び退職給付費用91百万円が含まれております。
3	経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注加工費 160百万円 減価償却費 419 研究開発費 494	経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注加工費 160百万円 減価償却費 366 研究開発費 464
4	他勘定振替は、次のとおりであります。 建設仮勘定 17百万円 その他 3	他勘定振替は、次のとおりであります。 未収入金 22百万円 建設仮勘定 4 その他 0

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
減価償却費		118	56.3	116	57.3
租税公課		44	21.0	42	21.0
その他の経費		47	22.7	43	21.7
合計		209	100.0	202	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,651	4,651
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,651	4,651
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,225	1,225
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,225	1,225
その他資本剰余金		
前期末残高	3,300	3,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,300	3,300
資本剰余金合計		
前期末残高	4,525	4,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,525	4,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	20	19
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	19	18
別途積立金		
前期末残高	700	700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	700	700
繰越利益剰余金		
前期末残高	796	288
当期変動額		
剰余金の配当	99	-
当期純利益又は当期純損失()	408	398
圧縮記帳積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	507	399
当期末残高	288	688

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,516	1,008
当期変動額		
剰余金の配当	99	-
当期純利益又は当期純損失()	408	398
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	508	398
当期末残高	1,008	1,406
自己株式		
前期末残高	75	75
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	75	76
株主資本合計		
前期末残高	10,617	10,108
当期変動額		
剰余金の配当	99	-
当期純利益又は当期純損失()	408	398
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	508	397
当期末残高	10,108	10,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	316	114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	202	66
当期変動額合計	202	66
当期末残高	114	47
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	3
当期変動額合計	12	3
当期末残高	7	4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	321	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215	62
当期変動額合計	215	62
当期末残高	106	43

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	10,939	10,215
当期変動額		
剰余金の配当	99	-
当期純利益又は当期純損失()	408	398
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215	62
当期変動額合計	724	335
当期末残高	10,215	10,550

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は総平均 法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法によ り算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日)を適用してお ります。 これにより、営業損失、経常損失及び 税引前当期純損失は、それぞれ12百万 円増加しております。	総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法によ り算定)
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除 く。)及び賃貸専用有形固定資産につ いては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～50年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用して おります。 長期前払費用 定額法 リース資産(所有権移転外ファイナン ス・リース取引に係る リース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 長期前払費用 同左 リース資産(所有権移転外ファイナン ス・リース取引に係る リース資産) 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,954百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(1,954百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更が損益にあたえる影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未認識残高は230百万円(退職給付債務の増加)であります。 (追加情報) 平成22年7月1日付けで従業員の定年延長と退職金・年金に係る新制度の導入及び退職給付水準の変更を実施いたしました。この新制度導入等に伴い未認識過去勤務債務(債務の減少)が1,244百万円発生しており、会計基準変更時差異の残存費用処理期間と概ね合致させ、平成22年7月から平成27年6月までの5年間にわたって按分処理(費用の減少)しております。</p>

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務 通貨スワップ 外貨建債権債務 金利スワップ 長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は輸出取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。 なお、デリバティブ取引については、実際の輸出取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「保管費」(前期305百万円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当期より区分掲記しております。</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前期5百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「金融関係手数料」(前期38百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

番号	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																																																		
1	<p>担保提供資産の状況</p> <p>(イ) 工場財団</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>950百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>34</td></tr> <tr><td>土地</td><td>785</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,770</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>240</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>835</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,075</td></tr> </table> <p>(ロ) 工場財団以外のもの</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,036</td></tr> <tr><td>土地</td><td>16</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,211</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,265</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>947</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>140</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,981</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td>154</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,223</td></tr> </table>	建物	950百万円	機械及び装置	34	土地	785	合計	1,770	1年内返済予定の長期借入金	240	長期借入金	835	合計	1,075	建物	1,036	土地	16	投資有価証券	1,211	合計	2,265	短期借入金	947	1年内返済予定の長期借入金	140	長期借入金	3,981	長期預り金	154	合計	5,223	<p>担保提供資産の状況</p> <p>(イ) 工場財団</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>878百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>26</td></tr> <tr><td>土地</td><td>785</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,689</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>250</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>370</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>720</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,340</td></tr> </table> <p>(ロ) 工場財団以外のもの</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>976</td></tr> <tr><td>土地</td><td>16</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,060</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,053</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>479</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>161</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,820</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td>148</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,608</td></tr> </table>	建物	878百万円	機械及び装置	26	土地	785	合計	1,689	短期借入金	250	1年内返済予定の長期借入金	370	長期借入金	720	合計	1,340	建物	976	土地	16	投資有価証券	1,060	合計	2,053	短期借入金	479	1年内返済予定の長期借入金	161	長期借入金	3,820	長期預り金	148	合計	4,608
建物	950百万円																																																																			
機械及び装置	34																																																																			
土地	785																																																																			
合計	1,770																																																																			
1年内返済予定の長期借入金	240																																																																			
長期借入金	835																																																																			
合計	1,075																																																																			
建物	1,036																																																																			
土地	16																																																																			
投資有価証券	1,211																																																																			
合計	2,265																																																																			
短期借入金	947																																																																			
1年内返済予定の長期借入金	140																																																																			
長期借入金	3,981																																																																			
長期預り金	154																																																																			
合計	5,223																																																																			
建物	878百万円																																																																			
機械及び装置	26																																																																			
土地	785																																																																			
合計	1,689																																																																			
短期借入金	250																																																																			
1年内返済予定の長期借入金	370																																																																			
長期借入金	720																																																																			
合計	1,340																																																																			
建物	976																																																																			
土地	16																																																																			
投資有価証券	1,060																																																																			
合計	2,053																																																																			
短期借入金	479																																																																			
1年内返済予定の長期借入金	161																																																																			
長期借入金	3,820																																																																			
長期預り金	148																																																																			
合計	4,608																																																																			
2	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td>864百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>3,276</td></tr> </table>	売掛金	864百万円	買掛金	3,276	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td>888百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>2,857</td></tr> </table>	売掛金	888百万円	買掛金	2,857																																																										
売掛金	864百万円																																																																			
買掛金	3,276																																																																			
売掛金	888百万円																																																																			
買掛金	2,857																																																																			
3	<p>偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr><td>マルヤマU.S., INC.</td><td>155百万円 (1,700千米ドル)</td></tr> <tr><td>西部丸山(株)</td><td>100百万円</td></tr> </table>	マルヤマU.S., INC.	155百万円 (1,700千米ドル)	西部丸山(株)	100百万円	<p>偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr><td>マルヤマU.S., INC.</td><td>229百万円 (2,700千米ドル)</td></tr> <tr><td>西部丸山(株)</td><td>100百万円</td></tr> </table>	マルヤマU.S., INC.	229百万円 (2,700千米ドル)	西部丸山(株)	100百万円																																																										
マルヤマU.S., INC.	155百万円 (1,700千米ドル)																																																																			
西部丸山(株)	100百万円																																																																			
マルヤマU.S., INC.	229百万円 (2,700千米ドル)																																																																			
西部丸山(株)	100百万円																																																																			
4	<p>債権流動化による受取手形の譲渡高(450百万円)のうち遡及義務として66百万円が支払留保されております。</p>	<p>債権流動化による受取手形の譲渡高(370百万円)のうち遡及義務として55百万円が支払留保されております。</p>																																																																		
5	<p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>4,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>1,100</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>2,900</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>貸出タームローンの総額</td><td>3,500百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>3,500</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>-</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000百万円	借入実行残高	1,100	差引額	2,900	貸出タームローンの総額	3,500百万円	借入実行残高	3,500	差引額	-	<p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>4,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>-</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>4,000</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>貸出タームローンの総額</td><td>3,500百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>3,500</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>-</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000百万円	借入実行残高	-	差引額	4,000	貸出タームローンの総額	3,500百万円	借入実行残高	3,500	差引額	-																																										
貸出コミットメントの総額	4,000百万円																																																																			
借入実行残高	1,100																																																																			
差引額	2,900																																																																			
貸出タームローンの総額	3,500百万円																																																																			
借入実行残高	3,500																																																																			
差引額	-																																																																			
貸出コミットメントの総額	4,000百万円																																																																			
借入実行残高	-																																																																			
差引額	4,000																																																																			
貸出タームローンの総額	3,500百万円																																																																			
借入実行残高	3,500																																																																			
差引額	-																																																																			

番号	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
	<p>(本契約における財務制限条項)</p> <p>各年度の決算日及び第2四半期末日の貸借対照表における純資産の部の金額を8,100百万円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算日の損益計算書における税引後当期損益が2期連続して損失にならないようにすること。</p> <p>各年度の決算日の損益計算書におけるインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持すること。</p> <p>当事業年度においては、国内は堅調に推移したものの、海外では景気後退や円高の影響により売上高が大きく減少したため営業損失となり、上記の財務制限条項の要件に抵触いたしました。</p> <p>ただし、全ての金融機関から今回の財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求を猶予する旨の承諾を得ております。</p>	<p>(本契約における財務制限条項)</p> <p>各年度の決算日及び第2四半期末日の貸借対照表における純資産の部の金額を8,100百万円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算日の損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすること。</p>

[次へ](#)

(損益計算書関係)

番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1	<p>関係会社に係る注記</p> <p>売上原価と販売費及び一般管理費のうち、関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上原価 7,522百万円 販売費及び一般管理費 846</p> <p>営業外収益のうち、関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 125百万円 受取情報処理費 100 受取販売奨励金 89 雑収入 32</p>	<p>関係会社に係る注記</p> <p>売上原価と販売費及び一般管理費のうち、関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上原価 6,777百万円 販売費及び一般管理費 766</p> <p>営業外収益のうち、関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 191百万円 受取情報処理費 95 雑収入 29</p>
2	<p>当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 494百万円</p>	<p>当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 464百万円</p>
3	<p>他勘定振替高の内容</p> <p>試作研究費 5百万円 たな卸資産除却損 12 建設仮勘定 19 その他 6</p>	<p>他勘定振替高の内容</p> <p>試作研究費 2百万円 広告宣伝費 6 建設仮勘定 14 その他 4</p>
4	<p>固定資産売却損は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0</p>	<p>固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0</p>
5	<p>固定資産処分損は、次のとおりであります。</p> <p>建物 0百万円 機械及び装置 4 工具、器具及び備品 7</p>	<p>固定資産処分損は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 3百万円 工具、器具及び備品 7 建設仮勘定 1</p>
	<p>合計 11</p>	<p>合計 13</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	431,371	2,067	-	433,438

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,067 株

当事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	433,438	2,065	-	435,503

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,065 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買処理に係る会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その方法は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">176</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	127	78	48	ソフトウェア	49	39	9	合計	176	118	58	1年内	31百万円	1年超	26	合計	58	支払リース料	44百万円	減価償却費相当額	44	1年内	22百万円	1年超	35	合計	58	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">130</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	114	89	24	ソフトウェア	15	13	2	合計	130	103	26	1年内	21百万円	1年超	5	合計	26	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31	1年内	24百万円	1年超	29	合計	53
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
工具、器具及び備品	127	78	48																																																														
ソフトウェア	49	39	9																																																														
合計	176	118	58																																																														
1年内	31百万円																																																																
1年超	26																																																																
合計	58																																																																
支払リース料	44百万円																																																																
減価償却費相当額	44																																																																
1年内	22百万円																																																																
1年超	35																																																																
合計	58																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
工具、器具及び備品	114	89	24																																																														
ソフトウェア	15	13	2																																																														
合計	130	103	26																																																														
1年内	21百万円																																																																
1年超	5																																																																
合計	26																																																																
支払リース料	31百万円																																																																
減価償却費相当額	31																																																																
1年内	24百万円																																																																
1年超	29																																																																
合計	53																																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,286百万円、関連会社株式15百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 87百万円	賞与引当金 103百万円
未払事業税 5	未払賞与 63
その他 46	未払事業税 7
繰延税金資産小計 139	その他 69
繰延税金資産(流動)の純額 139	繰延税金資産小計 243
	繰延税金資産(流動)の純額 243
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
未払役員退職慰労金 50百万円	未払役員退職慰労金 50百万円
退職給付引当金 644	退職給付引当金 677
関係会社株式評価損 135	関係会社株式評価損 135
繰越欠損金 355	繰越欠損金 94
その他 21	その他 14
合計 1,206	合計 972
評価性引当額 249	評価性引当額 137
繰延税金資産小計 957	繰延税金資産小計 835
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
固定資産圧縮記帳積立金 13百万円	固定資産圧縮記帳積立金 12百万円
その他有価証券評価差額金 78	その他有価証券評価差額金 32
繰延税金負債小計 91	繰延税金負債小計 45
繰延税金資産(固定)の純額 866	繰延税金資産(固定)の純額 789
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1
	住民税均等割等 7.7
	受取配当等永久に益金に算入されない項目 18.1
	評価性引当額の減少額 24.9
	税額控除 2.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.1

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	204円87銭	1株当たり純資産額	211円61銭
1株当たり当期純損失()	8円20銭	1株当たり当期純利益	7円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	10,215	10,550
普通株式に係る純資産額(百万円)	10,215	10,550
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(百万円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	50,293,328	50,293,328
普通株式の自己株式数(株)	433,438	435,503
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	49,859,890	49,857,825

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	408	398
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	408	398
普通株式の期中平均株式数 (株)	49,860,615	49,858,485

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社クボタ
		アネスト岩田株式会社	593,387	162
		住友信託銀行株式会社	314,794	131
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	838,380	102
		株式会社みずほフィナンシャルグループ (優先株)	100,000	100
		株式会社千葉銀行	200,983	97
		株式会社千葉興業銀行	182,791	90
		株式会社中京銀行	345,000	90
		能美防災株式会社	152,800	73
		株式会社ユーシン	93,600	65
		みずほ信託銀行株式会社	910,430	63
		株式会社タカキタ	200,000	47
		その他(15銘柄)	834,277	183
		計	5,216,442	1,552

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,949	1	-	7,951	5,093	197	2,858
構築物	822	-	-	822	736	17	85
機械及び装置	2,380	44	52	2,372	1,966	89	405
車両運搬具	47	-	1	45	43	0	1
工具、器具及び備品	3,437	143	340	3,241	3,067	213	173
土地	1,823	33	-	1,856	-	-	1,856
リース資産	28	14	-	42	13	8	29
建設仮勘定	41	211	235	16	-	-	16
有形固定資産計	16,530	448	630	16,349	10,920	527	5,428
無形固定資産							
その他	-	-	-	15	3	0	12
無形固定資産計	-	-	-	15	3	0	12
長期前払費用	293	-	11	282	182	13	99
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 金型除却 330百万円

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	17	0	7	1	8
賞与引当金	215	253	215	-	253

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	28
預金	
普通預金	68
当座預金	1,669
金銭信託	50
定期預金	450
その他の預金	0
預金計	2,239
合計	2,267

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)コメリ	524
(株)高儀	514
三菱農機(株)	356
アークランドサカモト(株)	292
アイアグリ(株)	82
その他	1,114
計	2,885

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年10月	821
" 11月	859
" 12月	777
平成23年1月	363
" 2月	49
" 3月以降	13
計	2,885

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)クボタ	1,931
全国農業協同組合連合会	1,801
マルヤマ U.S., INC.	495
(株)コメリ	271
マルヤマエクセル(株)	200
その他	1,829
計	6,530

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
6,325	27,417	27,213	6,530	80.6	85.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含めております。

d 商品及び製品

区分	金額(百万円)
防除機	1,625
林業機械	1,018
工業用機械	214
アタッチメント、付属品	954
その他	402
計	4,215

e 仕掛品

区分	金額(百万円)
防除機	95
工業用機械	33
その他	5
計	134

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
部品	704
消耗工具・器具	0
燃料その他	2
計	707

流動負債

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
防除資材(株)	38
(株)マツモト	29
K Y B エンジニアリングアンドサービス(株)	24
(株)宮本製作所	23
みのる産業(株)	23
その他	242
計	381

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年10月	89
" 11月	107
" 12月	119
平成23年1月	65
計	381

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本クライス(株)	1,988
西部丸山(株)	643
(株)環境技研	319
(株)福本ボデー	256
(株)ケイジェス	176
その他	3,207
計	6,591

c 設備関係支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本エマソン(株)	1
その他	1
計	2

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年10月	0
" 11月	0
" 12月	2
平成23年1月	0
計	2

e 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,010
農林中央金庫	960
みずほ信託銀行(株)	825
(株)千葉興業銀行	570
住友信託銀行(株)	300
その他	875
計	4,540

f 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	4,261
未認識過去勤務債務	1,182
未認識数理計算上の差異	1,043
会計基準変更時差異の未処理額	651
年金資産	2,084
計	1,665

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。電子公告は当社のホームページ(http://www.maruyama.co.jp)に掲載する。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告 書の確認書	事業年度 (第74期)	自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	平成21年12月18日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第74期)	自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	平成21年12月18日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第75期 第1四半期 第75期 第2四半期 第75期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出 平成22年5月14日 関東財務局長に提出 平成22年8月11日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに 企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第12号及び第19号(従業員の定 年延長と退職金・年金に係る新制度の導 入及び退職給付水準の変更の決議)の規 定に基づく臨時報告書であります。		平成22年6月8日 関東財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企 業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号(代表取締役の異動の決 議)の規定に基づく臨時報告書でありま す。		平成22年9月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月16日

株式会社丸山製作所

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武川 博 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根本 芳 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸山製作所の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸山製作所及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丸山製作所の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社丸山製作所が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月20日

株式会社丸山製作所

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸山製作所の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸山製作所及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丸山製作所の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社丸山製作所が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月16日

株式会社丸山製作所
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武川 博一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根本 芳男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸山製作所の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸山製作所の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月20日

株式会社丸山製作所

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸山製作所の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸山製作所の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。